

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
グループ経営副本部長兼経営企画部長 寺本 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
保険料等収入 (百万円)	830,853	888,329	3,539,579
資産運用収益 (百万円)	221,328	250,666	1,035,662
保険金等支払金 (百万円)	653,993	679,247	2,688,419
経常利益 (百万円)	47,372	29,431	225,920
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	18,957	17,765	69,000
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,275	11,131	20,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,415	167,705	273,100
純資産額 (百万円)	762,967	808,669	991,745
総資産額 (百万円)	32,553,443	33,273,933	33,468,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,272.22	1,125.53	2,061.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1,125.36	2,061.55
自己資本比率 (%)	2.3	2.4	2.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第110期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものではありません。
なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。
なお、平成24年8月10日付で、当社は、米国資産運用会社Janus Capital Group Inc.（以下「ジャナス社」という。）に出資することで合意し、出資・業務提携契約を締結いたしました。当社は、原則1年以内にジャナス社株式の15%以上（上限20%）を取得し、関連会社とする予定であります。当社は、ジャナス社への運用委託、人材派遣等を通じて当社の一般勘定資産の運用競争力向上、海外アセットマネジメント事業に関するノウハウの獲得を目指すと共に、ジャナス社の企業価値向上に向けた取組みを推進してまいります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は改善しました。海外経済の停滞により輸出が伸び悩んだ一方、個人消費や公共投資といった内需が増加し、景気を牽引しました。個人消費は、エコカー補助金制度の復活により自動車販売が増加したことや、消費者マインドの改善に伴って増加が続いたほか、公共投資も、前連結会計年度に相次いで策定された補正予算の効果が顕在化したことで、被災地を中心として大幅に増加しました。公共投資のほかにも、被災した住宅の建て替えや設備の復旧等も進み、景気を押し上げております。こうした消費増や復興需要の本格化に伴って日本経済は回復しており、実質GDPは震災前の水準を取り戻しております。

国内株式市場については、国内経済は底堅く推移したものの、欧州債務危機問題に対する懸念が再び強まったことから、下落基調で推移しました。また、米国や中国などの景気減速懸念が強まったことも株価の押し下げに繋がりました。国内の長期金利は、景気減速懸念の強まりから米国で長期金利が低下したこと等から、緩やかに低下しました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入8,883億円（前年同期比6.9%増）、資産運用収益2,506億円（同13.3%増）、その他経常収益626億円（同25.0%減）を合計した結果、1兆2,016億円（同5.8%増）となりました。保険料等収入の増加は、当社の一時払終身保険及び第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が好調であったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,792億円（同3.9%増）、責任準備金等繰入額1,035億円（同33.4%減）、資産運用費用1,767億円（同169.5%増）、事業費1,088億円（同2.3%減）、その他経常費用1,037億円（同1.9%増）を合計した結果、1兆1,721億円（同7.7%増）となりました。資産運用費用の増加は、特別勘定資産運用損及び有価証券評価損の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は294億円（同37.9%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間において、TAL Limited及びその傘下企業の子会社化に伴い段階取得に係る差益231億円を計上したことの反動等から、111億円（同65.5%減）となりました。

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、33兆2,739億円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が26兆7,236億円（同1.2%減）、貸付金が3兆3,318億円（同2.4%減）、有形固定資産が1兆2,344億円（同1.6%減）であります。有価証券の減少は、国内株式市場の下落により国内株式の時価が減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末比で減少し、32兆4,652億円（同0.0%減）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆5,679億円（同0.3%増）となりました。

純資産合計は、8,086億円（同18.5%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内金利の低下を受けて国内公社債の含み益が増加した一方で、国内株式市場の下落により国内株式の含み益が減少したこと等から、3,164億円（同34.6%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ18.4ポイント低下し、544.8%（前連結会計年度末は563.2%）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

経営成績

経常収益は、保険料等収入7,639億円（前年同期比2.6%増）、資産運用収益2,399億円（同7.8%増）、その他経常収益650億円（同22.2%減）を合計した結果、1兆689億円（同1.7%増）となりました。保険料等収入の増加は、当社の一時払終身保険の販売が好調であったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,320億円（同3.7%増）、責任準備金等繰入額649億円（同47.1%減）、資産運用費用1,353億円（同105.4%増）、事業費955億円（同3.3%減）、その他経常費用1,004億円（同1.7%増）を合計した結果、1兆283億円（同3.3%増）となりました。資産運用費用の増加は、特別勘定資産運用損及び有価証券評価損の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は406億円（同26.3%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した四半期純利益は225億円（同29.6%増）となりました。なお、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、土地再評価差額金を計上した物件の売却に伴う会計上の税金費用の減少等により、24億円（前年同期は123億円）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、逆ざやの増加等により、前年同期比で127億円減少し、668億円（同16.0%減）となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、31兆2,657億円（前事業年度末比0.6%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が25兆195億円（同1.2%減）、貸付金が3兆3,306億円（同2.4%減）、有形固定資産が1兆2,339億円（同1.6%減）であります。有価証券の減少は、国内株式市場の下落により国内株式の時価が減少したことが主な要因であります。

負債合計は、30兆3,994億円（同0.1%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆5,775億円（同0.2%増）となりました。

純資産合計は、8,663億円（同15.8%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は国内金利の低下を受けて国内公社債の含み益が増加した一方で、国内株式市場の下落により国内株式の含み益が減少したこと等から、3,106億円（同35.2%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ13.9ポイント低下し、562.0%（前事業年度末は575.9%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、死亡保障商品及び個人年金保険の販売が増加したこと等の要因から、前年同期に比べて1,980億円増加し、1兆5,295億円（前年同期比14.9%増）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆4,350億円減少し、144兆7,004億円（前事業年度末比1.0%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて23億円増加し、288億円（前年同期比8.8%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて35億円減少し、2兆33億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は99億円（前年同期比7.8%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて16億円増加し、5,166億円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて7,717億円減少し、49兆7,197億円（同1.5%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて336億円減少し、6兆323億円（同0.6%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成24年6月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,372	1,385,979	11,387	100.1	1,370,910	98.9
個人年金保険	1,289	75,375	1,302	101.0	76,094	101.0
個人保険 + 個人年金	12,662	1,461,354	12,690	100.2	1,447,004	99.0
団体保険	-	504,915	-	-	497,197	98.5
団体年金保険	-	60,659	-	-	60,323	99.4

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）				当第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	294	12,535	12,656	121	281	13,872	12,987	884	110.7
個人年金保険	10	779	801	22	21	1,422	1,443	20	182.5
個人保険 + 個人年金	305	13,314	13,458	143	303	15,295	14,430	864	114.9
団体保険	-	639	639	-	-	1,445	1,445	-	225.9
団体年金保険	-	2	2	-	-	0	0	-	8.2

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
解約・失効高	18,032	17,288
解約・失効率	1.19	1.18

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	前年度末比
個人保険	16,828	16,751	99.5
個人年金保険	3,239	3,281	101.3
合計	20,068	20,033	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,150	5,166	100.3

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比
個人保険	236	239	101.6
個人年金保険	29	48	166.6
合計	265	288	108.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	108	99	92.2

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

< 第一フロンティア生命保険株式会社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入909億円（前年同期比67.3%増）、資産運用収益156億円（同281.1%増）等を合計した結果、前年同期に比べて481億円増加し、1,067億円（同82.4%増）となりました。保険料等収入の増加は、定額年金保険の販売が好調であったこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金266億円（同16.0%増）、責任準備金等繰入額466億円（同21.7%増）、資産運用費用451億円（同1,814.3%増）、事業費36億円（同26.5%増）、その他経常費用2億円（同36.9%増）を合計した結果、前年同期に比べて556億円増加し、1,223億円（同83.4%増）となりました。資産運用費用の増加は、内外株式市場の下落等に伴い、前年同期に計上した特別勘定資産運用益が運用損となったことが主な要因であります。

この結果、経常損失は156億円（前年同期は81億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は156億円（前年同期は82億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険の最低保証に係る責任準備金の繰入が生じたこと等により、269億円（前年同期は15億円）となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1兆8,893億円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆7,829億円（同0.9%増）であります。有価証券の増加は、外貨建年金保険の好調な販売を受けて外国証券への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は、1兆8,114億円（同2.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は1兆7,964億円（同2.7%増）となりました。

純資産合計は、778億円（同14.1%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ184.1ポイント低下し、691.8%（前事業年度末は875.9%）となりました。

契約業績

新契約高は、個人年金保険の販売が好調であったこと等から、前年同期に比べて395億円増加し、879億円（前年同期比81.8%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて551億円増加し、1兆8,114億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて66億円増加し、127億円（前年同期比108.4%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて100億円増加し、2,014億円（前事業年度末比5.3%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成24年6月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	0	32	1	261.6	93	288.1
個人年金保険	316	17,530	330	104.4	18,021	102.8
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	0	10	10	-	0	61	61	-	606.0
個人年金保険	9	473	473	-	15	817	817	-	172.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	前年度末比
個人保険	2	6	264.6
個人年金保険	1,910	2,007	105.0
合計	1,913	2,014	105.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比
個人保険	0	4	522.9
個人年金保険	60	123	204.1
合計	61	127	208.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

欧州債務問題をはじめ経済環境は不透明な状況が続いておりますが、当社グループとしては中期経営計画「サクセス110」の下、震災からの復興に向けた取組みを継続しつつ、国内外における成長戦略の展開、資本水準の更なる向上、グループ運営の一層の強化等を通じて、次の成長ステージへ飛躍すべく全力で取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,166	10,000,166	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,166	10,000,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	166	10,000,166	7	210,207	7	210,207

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		10,000,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式113,354株(議決権113,354個)が含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は108,375株(議決権108,375個)であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が108,375株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	315,187	387,247
コールローン	249,200	207,400
買入金銭債権	294,324	293,352
金銭の信託	48,266	63,026
有価証券	¹ 27,038,793	¹ 26,723,662
貸付金	² 3,413,620	² 3,331,804
有形固定資産	1,254,685	1,234,423
無形固定資産	211,055	201,675
再保険貸	41,751	40,616
その他資産	307,973	412,799
繰延税金資産	284,562	367,065
支払承諾見返	20,074	21,004
貸倒引当金	10,684	9,874
投資損失引当金	142	269
資産合計	33,468,670	33,273,933
負債の部		
保険契約準備金	30,489,920	30,567,955
支払備金	239,320	229,375
責任準備金	29,862,729	29,959,089
契約者配当準備金	³ 387,871	³ 379,490
再保険借	12,681	12,044
社債	148,652	147,212
その他負債	1,188,105	1,091,227
退職給付引当金	433,791	438,385
役員退職慰労引当金	2,538	2,492
時効保険金等払戻引当金	1,000	909
特別法上の準備金	74,831	78,400
価格変動準備金	74,831	78,400
繰延税金負債	9,719	10,456
再評価に係る繰延税金負債	95,608	95,175
支払承諾	20,074	21,004
負債合計	32,476,924	32,465,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	210,200	210,207
資本剰余金	210,200	210,207
利益剰余金	165,557	138,550
自己株式	16,703	15,982
株主資本合計	569,253	542,982
その他有価証券評価差額金	483,446	316,412
繰延ヘッジ損益	44	370
土地再評価差額金	61,616	39,630
為替換算調整勘定	8,535	18,712
その他の包括利益累計額合計	413,249	257,697
新株予約権	150	135
少数株主持分	9,091	7,853
純資産合計	991,745	808,669
負債純資産合計	33,468,670	33,273,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	1,135,672	1,201,630
保険料等収入	830,853	888,329
資産運用収益	221,328	250,666
利息及び配当金等収入	173,348	166,537
金銭の信託運用益	-	4,673
売買目的有価証券運用益	-	1,820
有価証券売却益	44,565	71,174
有価証券償還益	274	510
金融派生商品収益	1,446	5,637
貸倒引当金戻入額	811	271
投資損失引当金戻入額	171	-
その他運用収益	710	41
その他経常収益	83,490	62,634
経常費用	1,088,300	1,172,198
保険金等支払金	653,993	679,247
保険金	194,841	226,351
年金	118,860	126,942
給付金	131,565	142,489
解約返戻金	155,423	134,764
その他返戻金等	53,302	48,700
責任準備金等繰入額	155,422	103,562
責任準備金繰入額	153,023	101,250
契約者配当金積立利息繰入額	2,398	2,311
資産運用費用	65,613	176,799
支払利息	5,019	4,915
金銭の信託運用損	1,108	-
売買目的有価証券運用損	1,378	-
有価証券売却損	14,271	12,731
有価証券評価損	20,439	48,292
有価証券償還損	1,038	399
為替差損	8,634	13,884
投資損失引当金繰入額	-	142
貸付金償却	2	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,718	3,631
その他運用費用	8,020	8,666
特別勘定資産運用損	1,981	84,133
事業費	111,496	108,886
その他経常費用	101,774	103,702
経常利益	47,372	29,431

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益	23,513	3,912
固定資産等処分益	397	3,911
段階取得に係る差益	23,116	-
その他	0	0
特別損失	6,925	6,808
固定資産等処分損	311	1,702
減損損失	2,977	1,536
価格変動準備金繰入額	3,523	3,569
その他	114	0
契約者配当準備金繰入額	18,957	17,765
税金等調整前四半期純利益	45,002	8,770
法人税及び住民税等	1,487	6,733
法人税等調整額	12,054	7,662
法人税等合計	13,542	929
少数株主損益調整前四半期純利益	31,460	9,699
少数株主損失()	814	1,431
四半期純利益	32,275	11,131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,460	9,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,182	166,809
繰延ヘッジ損益	716	326
土地再評価差額金	34	69
為替換算調整勘定	2,574	10,658
持分法適用会社に対する持分相当額	98	458
その他の包括利益合計	14,955	177,405
四半期包括利益	46,415	167,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,195	166,476
少数株主に係る四半期包括利益	779	1,229

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は16百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
490,077百万円	545,147百万円

- 2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
2,300百万円	2,300百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
期首残高	403,671百万円	387,871百万円
契約者配当金支払額	94,311 "	28,457 "
利息による増加等	9,512 "	2,311 "
契約者配当準備金繰入額	69,000 "	17,765 "
期末残高	387,871 "	379,490 "

- 4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており、当第1四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
60,468百万円	60,468百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,718百万円	3,631百万円
減価償却費	9,776 "	9,416 "
のれんの償却額	804 "	780 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	315,187	315,204	17
(2) コールローン	249,200	249,200	
(3) 買入金銭債権	294,324	294,324	
(4) 金銭の信託	48,266	48,266	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,581,400	2,581,400	
満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250
責任準備金対応債券	8,375,688	8,898,007	522,318
子会社・関連会社株式	1,932	1,932	
その他有価証券	14,761,239	14,761,239	
(6) 貸付金	3,413,620		
貸倒引当金(1)	8,812		
	3,404,808	3,498,821	94,013
資産計	30,167,876	30,789,476	621,599
(1) 社債	148,652	155,194	6,542
(2) 借入金	380,327	367,611	12,716
負債計	528,980	522,805	6,174
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,235)	(14,235)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(138,756)	(137,321)	1,434
デリバティブ取引計	(152,992)	(151,557)	1,434

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	160,745
非上場外国株式()	16,459
外国その他証券()	916,996
その他の証券()	88,502
合 計	1,182,703

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	387,247	387,267	19
(2) コールローン	207,400	207,400	
(3) 買入金銭債権	293,352	293,352	
(4) 金銭の信託	63,026	63,026	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,445,699	2,445,699	
満期保有目的の債券	134,506	139,923	5,417
責任準備金対応債券	9,019,789	9,640,451	620,661
子会社・関連会社株式	2,263	2,263	
その他有価証券	14,003,860	14,003,860	
(6) 貸付金	3,331,804		
貸倒引当金(1)	8,373		
	3,323,431	3,433,865	110,434
資産計	29,880,576	30,617,110	736,533
(1) 社債	147,212	156,397	9,184
(2) 借入金	379,030	367,531	11,498
負債計	526,243	523,929	2,313
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,935	7,935	
ヘッジ会計が適用されているもの	51,418	52,722	1,304
デリバティブ取引計	59,353	60,657	1,304

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	159,486
非上場外国株式()	16,953
外国その他証券()	853,103
その他の証券()	87,999
合 計	1,117,543

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	94,524	96,999	2,474
国債	94,524	96,999	2,474
地方債			
社債			
(2) 外国証券	41,303	44,079	2,775
外国公社債	41,303	44,079	2,775
合計	135,828	141,079	5,250

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	8,315,708	8,837,717	522,009
国債	7,824,215	8,327,497	503,282
地方債	192,491	199,446	6,955
社債	299,001	310,773	11,772
(2) 外国証券	59,980	60,289	309
外国公社債	59,980	60,289	309
合計	8,375,688	8,898,007	522,318

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	7,081,167	7,351,135	269,967
国債	5,069,461	5,280,816	211,355
地方債	116,318	121,599	5,280
社債	1,895,387	1,948,719	53,331
(2) 株式	1,674,737	1,972,561	297,824
(3) 外国証券	5,216,203	5,338,025	121,821
外国公社債	4,753,361	4,896,730	143,369
外国其他証券	462,842	441,295	21,547
(4) その他の証券	396,218	408,841	12,622
合計	14,368,327	15,070,564	702,236

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価15,000百万円、連結貸借対照表計上額15,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価275,893百万円、連結貸借対照表計上額294,324百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	94,676	97,820	3,144
国債	94,676	97,820	3,144
地方債			
社債			
(2) 外国証券	39,829	42,102	2,273
外国公社債	39,829	42,102	2,273
合計	134,506	139,923	5,417

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	8,929,200	9,547,033	617,833
国債	8,423,334	9,021,408	598,074
地方債	191,963	199,099	7,136
社債	313,902	326,524	12,622
(2) 外国証券	90,589	93,417	2,828
外国公社債	90,589	93,417	2,828
合計	9,019,789	9,640,451	620,661

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,605,313	6,914,005	308,691
国債	4,618,334	4,860,906	242,572
地方債	113,748	119,146	5,397
社債	1,873,230	1,933,952	60,721
(2) 株式	1,621,452	1,712,325	90,873
(3) 外国証券	5,236,240	5,285,186	48,946
外国公社債	4,741,238	4,833,328	92,090
外国その他証券	495,002	451,857	43,144
(4) その他の証券	378,376	385,695	7,319
合計	13,841,382	14,297,213	455,830

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価273,429百万円、四半期連結貸借対照表計上額293,352百万円)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	436,729	15,755	15,755
	買建	242,580	1,581	1,581
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	171	171
	通貨オプション			
	買建	110,876		
	プット	(1,674)	14	1,659
合計				16,005

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	買建	74,748	3	3
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	21,800	566	566
	固定金利支払 / 変動金利受取	7,500	129	129
合計				439

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	10,146	411	411
	買建	4,100	56	56
	外貨建株価指数先物			
	売建	14,052	97	97
	株価指数オプション			
	買建	109,913		
	プット	(4,202)	71	4,130
合計				4,583

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	11,099	23	23
	外貨建債券先物			
	売建	21,911	66	66
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	3,010		
		(3)	4	0
	プット	20,007		
		(41)	62	20
	買建			
コール	20,007			
	(21)	8	12	
	プット	102,993		
		(1,192)	5	1,187
合計				1,131

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	15,344	238	238
	買建	31,744	230	230
店頭	為替予約			
	売建	89,219	5,109	5,109
合計				5,578

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	49,486	1,882	1,882
	外貨建株価指数先物			
	売建	43,483	307	307
合計				2,189

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	5,666	14	14
	外貨建債券先物			
	売建	113,718	444	444
合計				458

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	483,857	5,629	5,629
	買建	283,507	2,000	2,000
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,560	112	112
	通貨オプション			
	買建	100,755		
	プット	(1,547)	916	630
合計				2,886

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	買建	62,296		
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	21,800	551	551
	固定金利支払/変動金利受取	9,500	207	207
合計				343

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	13,894	1,239	1,239
	買建	15,834	1,491	1,491
	外貨建株価指数先物			
	売建	14,218	383	383
	買建	5,660	213	213
	株価指数オプション			
買建	99,968			
プット	(3,473)	1,437	2,035	
合計				1,954

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	31,998	44	44
	外貨建債券先物			
	売建	54,414	14	14
買建	5,269	19	19	
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	17,283	21	21
	買建	50,794	104	104
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	152,108		
	プット	(1,027)	622	405
	買建	27,321		
コール	(112)	57	54	
プット	27,321			
コール	(80)	47	33	
プット	252,031			
合計		(2,340)	2,199	357

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	18,996	209	209
	買建	39,170	192	192
店頭	為替予約			
	売建	133,688	1,404	1,404
合計				1,807

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	61,334	5,214	5,214
	外貨建株価指数先物			
	売建	59,702	1,765	1,765
合計				6,979

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	17,928	32	32
	外貨建債券先物			
	売建	153,580	992	992
合計				959

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3,272円22銭	1,125円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32,275	11,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,275	11,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,890
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		1,125円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

- 2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 8 月10日付で、当社は、米国資産運用会社Janus Capital Group Inc. (以下「ジャナス社」という。)に出資することで合意し、出資・業務提携契約を締結いたしました。

当社は、原則 1 年以内にジャナス社株式の15%以上 (上限20%) を取得し、関連会社とする予定であります。

当社は、ジャナス社への運用委託、人財派遣等を通じて当社の一般勘定資産の運用競争力向上、海外アセットマネジメント事業に関するノウハウの獲得を目指すと共に、ジャナス社の企業価値向上に向けた取組みを推進してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。